

議会だより



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

発行／京都府京丹波町議会

〒622-0292
京都府船井郡京丹波町蒲生ハツ谷62番地6
TEL.0771-82-3805 FAX.0771-82-2816
e-mail: gikai30@town.kyotamba.kyoto.jp
HPアドレス: <http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/>



第3号

平成18年4月



上級生に迎えらる新入学生(竹野小学校)

3月定例会

新町のまちづくりを問う
一般質問に15人

一般会計予算
町の将来計画と
基盤整備に100億円

目次

18年度当初予算……………	2
条例の制定・改正……………	6
一般質問……………	7
委員会活動報告……………	22
新町まちづくりに一言……………	24

18年度 一般会計当初予算

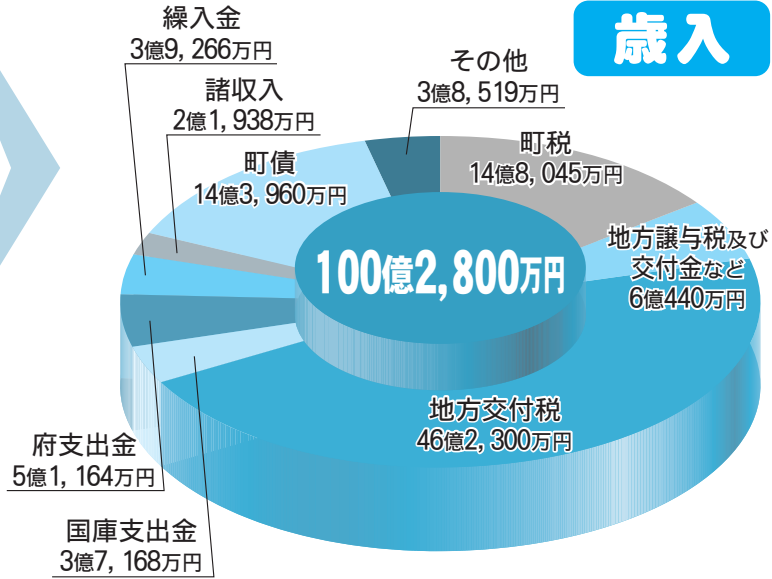
ケーブルテレビ計画・町営バス購入・道路新設など

町の将来計画と基盤整備に100億円

合併による新規事業と旧町からの継続事業など100億2,800万円を賛成多数で可決

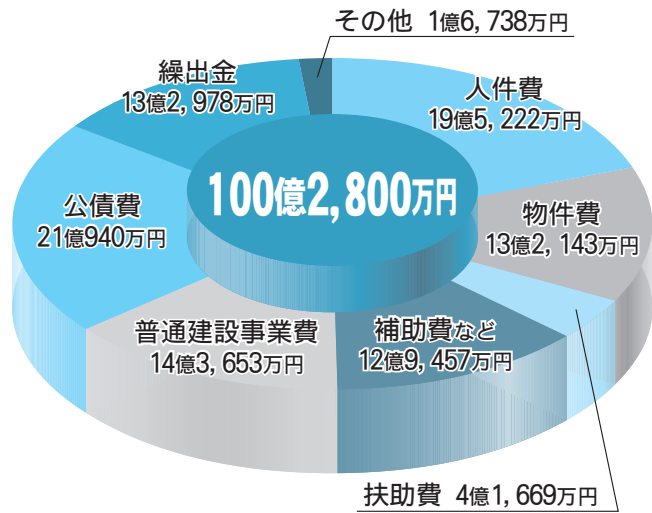
18年第1回定例会が、3月6日から22日まで開催されました。
本定例会には、18年度一般会計・特別会計予算や条例の制定など、53議案が提案され、全議案を可決しました。
一般質問には15名の議員が立ち、53項目について執行機関の所見を求め、疑義をいただきました。

歳入



18年度 一般会計 当初予算

歳出



主な質疑・討論

き、活動が停滞しないようにお願いしたい。

問 ニュージーランド参加費負担金の考え方は。
課長 旧和知町から引き続き継いでいる事業で、派遣生（中学生）を8名予定しています。1名につき約30万円の経費を見込んでおり、その3分の1が参加者負担になります。

問 製造加工品等売上収入6000万円の内訳は。
課長 食彩の工房での売上収入を見込んでいます。

問 国際交流協会補助金が例年より100万円減額の300万円になっている理由は。
課長 歳入見込額との関係で、この補助金も減額措置となりました。事業内容の見直しや新たな会員の募集など、多くの方に参加いただ

問 食彩の工房での売上収入を見込んでいます。

問 「丹波高原ロードレース」の予算が計上されていない。京丹波町としては取り組まな

課長 合併以前は、旧丹波町が800万円、旧瑞穂町が200万円

問 食彩の工房の赤字対策は。
課長 製造品目の見直しや人員関係の整理など、細かい部分をチェックして、経営形態の変換への計画を立てたい。

問 緊急発信電話の第3通報先は、合併までは役場となっていたが、役場を変更した理由は。
課長 現在、199件の緊急通報の電話を設置しています。

問 旧丹波・和知については、第3通報先が役場になっていましたが、緊急通報があったことを家族の方が全く知らない状態があり、遠くの家族にも連絡がいくように変更しました。

問 食彩の工房の赤字対策は。

課長 合併以前は、旧丹波町が800万円、旧瑞穂町が200万円

問 食彩の工房の赤字対策は。

課長 合併以前は、旧丹波町が800万円、旧瑞穂町が200万円

討論

課長 都市計画事業の年次計画に基づき、国費事業として進めています。17年度に用地の取得をしており、18年度は調整池なり、排水溝の工事などを施工していきます。

問 財政計画と18年度予算を比較すると、投資的経費が3億4000万円ほど少なく、また、合併特例基金の積み立てを6000万円もおさえた理由は。
課長 合併時に作成された財政シミュレーションでは、旧町からの事業を引き継ぐ形で計画しましたが、思ったより事業の量が少なかったためです。

問 須知の都市公園の整備事業に4600万円計上されているが、財政の切迫した状態のなかで、急いでやる必要があるのか。

旧和知町が50万円を助成して事業運営していました。
予算の枠組みのなかでどうしても助成に処できませんでした。今後、別の形で運営できないか、主催団体と協議する機会を設けたいと考えています。

問 社協専任職員等補助金を75%にした経緯は。
課長 社協の事業については増加傾向にあり、事業による収入があるということ、カットしました。

旧丹波、旧瑞穂では75%なり65%の措置をとっていました。

問 食彩の工房の赤字対策は。

課長 製造品目の見直しや人員関係の整理など、細かい部分をチェックして、経営形態の変換への計画を立てたい。

反対 山田 均 議員

バス路線の全町への実施、防犯カメラの導入など住民の期待に応えるものもあるが、全体としては旧町からの事業の継続や財政難を理由に旧町独自制度を見直し、住民への負担を進めようとしている。旧町での大型公共事業を見直し、再検討することを指摘し反対する。

賛成 篠塚信太郎 議員

合併後の課題解消を図り、一体性のあるまちづくりに向け、町営バス再編に3651万円、ケーブルテレビ計画に324万円、町発展の基盤となる普通建設事業費に14億3600万円、健やか子育て医療費助成に3368万円などが計上された「新町まちづくり計画」に基づく予算であり賛成する。

問 鳥インフルエンザの後始末で、今後鶏舎の撤去工事が必要になるが費用は。
課長 特殊な部分もあり、2億から3億5000万円くらいかかるのではと思っています。京都府の指導、地元の思いを尊重しながら進めていきたい。

問 夏祭りや花火大会などの助成金が計上されていないが。
課長 イベント関係については整理をさせていただきまし。今後、地域に根ざした自主的なイベントとして、よりよい方向性を見出し

問 学校施設の防犯カメラの設置は18年度で完了するののか。
教育次長 今回、旧和知・瑞穂の小・中学校

問 通学バスの補助金についての考え方が旧町間で違っており、段階的に統一することになっていったが、18年度の考え方は。
教育次長 町営バスの

問 須知の都市公園の整備事業に4600万円計上されているが、財政の切迫した状態のなかで、急いでやる必要があるのか。

問 須知の都市公園の整備事業に4600万円計上されているが、財政の切迫した状態のなかで、急いでやる必要があるのか。

問 須知の都市公園の整備事業に4600万円計上されているが、財政の切迫した状態のなかで、急いでやる必要があるのか。

問 須知の都市公園の整備事業に4600万円計上されているが、財政の切迫した状態のなかで、急いでやる必要があるのか。

《介護保険事業会計》

問 介護予防特定高齢者施策事業と任意事業とは、認知症介護支援事業の中味の違いは。
課長 9月までは、任意事業として認知症のおそれのある方に予防事業を行い、10月からは認知症の特定高齢者にハビリを通して介護予防事業を行います。

問 保険料の激変緩和措置として、町独自に保険料段階を増やすことは検討されたのか。
課長 旧町の時から低所得者の負担軽減をしており、今回も継続をしています。

問 施設入所の待機者は何人か。
課長 京丹波町内の施設の待機者は105名ですが、前もつての予約者を除くと実質約60名と承知しています。

者分は20・5%を見込んでいます。

討論

問 資格証明書や短期証は何人に発行しているのか。
課長 資格証明書は70件前後で、短期証は150件程度発行しています。

問 応能・応益の割合は。また一人当たりの保険税はいくらか。
課長 応能・応益50対50ということを考えています。

一人当たり保険税は5万6182円です。

問 保険税の現年分と滞納繰越分の徴収率はこの程度を見込んでいるのか。
課長 医療給付費分では、一般被保険者の現年分は93・5%、退職の被保険者は98%です。また、一般の滞納分は14・8%、退職被保険

反対 東まさ子 議員

18年度保険税は、一人当たり5万6182円だが、基金の取り崩しで旧和知町並みに引き下げることができる。また、滞納世帯が増加する中で減免申請用紙の窓口設置や高額医療費の貸付制度の拡充を求め反対する。

賛成 藤田 正夫 議員

賦課方式の統一により、被保険者一人当たりの保険税は5万6千円余りと激変緩和措置がとられている。また、疾病予防の人間ドック事業や保健事業なども盛り込まれ、厳しい財政環境のなか、健全な予算となっており賛成する。

17年度
一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ、1億9496万円を減額補正し、予算総額は69億5740万円となりました。

歳出の主なものは、退職手当組合負担金1255万円、府知事選挙執行経費584万円、商業活性化事業補助金500万円、農業基盤整備関連河川改修事業負担金1575万円、和知中学校グラウンド改修工事386万円などを追加するものです。

また、歳入については、財源の確定分と、事業の精査により特定財源など所要の調整によるものです。

【全員賛成】

17年度
特別会計補正予算

国保事業会計ほか8議案が提案され、いずれも原案どおり可決しました。【全員賛成】

主な質疑・討論

《国保事業会計》

問 資格証明書や短期証は何人に発行しているのか。

課長 資格証明書は70件前後で、短期証は150件程度発行しています。

問 応能・応益の割合は。また一人当たりの保険税はいくらか。

課長 応能・応益50対50ということと考えています。

一人当たり保険税は5万6182円です。

問 保険税の現年分と滞納繰越分の徴収率はこの程度を見込んでいるのか。

課長 医療給付費分では、一般被保険者の現年分は93・5%、退職の被保険者は98%です。また、一般の滞納分は14・8%、退職被保険

《バス事業会計》

問 バス運行をする上で、料金のこともあるが、今後とも一般会計からの繰り入れをしていく考えか。

課長 新料金で運行をしながら、財源については全体の中で検討をしています。

問 町営バスは福祉的要素を含んでいる。今後、検討委員会をつくり採算面だけでなく高齢者支援などを含め、考えていくべきでは。

町長 交通手段の確保という観点から、多くの人が利用しやすい方向で、定期的に見直しをしながら進めていきます。

賛成 今西 孝司 議員

旧丹波町に町営バスが運行され住民の長年の願いがかなった。新たなバス路線が導入され交通手段の確保が図られたことは大きな前進である。さらに、利便性の高い交通体系を確立されるよう期待し賛成する。

討論

反対 坂本美智代 議員

旧瑞穂、旧和知ではこれまでより料金が高くなっているところもある。

また、隔日運行や巡回バスの導入など、利用者の利便性を考えて検討委員会を設置するなど、あらゆる方向からバス運行を検討すべきであり反対する。

討論

反対 山田 均 議員

問 今年度中に長瀬地域への給水は可能なのか。

課長 塩谷配水池の供用開始により、今年度中に給水ができます。

問 使用料の請求書が郵送となって、郵送料が高額となっている。請求方法を検討されたい。

課長 合併により納金システムが変更になり郵送をしていますが、今後検討させていただきます。

問 測量設計業務委託料の内訳は、開発団地の実施設計と聞いているが、何力所を実施するのか。

課長 みのりが丘、清風台、いこいの里、見晴台、ワインの里などの実施設計を考えています。

討論

反対 東まさ子 議員

18年度からの介護保険料が大幅値上げとなっている。国の負担率を30%にすることを求めるとともに、借入金の償還を6年に延長すること、あわせて地域支援事業には一般会計から繰り入れ負担軽減を図るべきであり反対する。

賛成 山内 武夫 議員

保険料率を6段階から7段階に見直すなど、低所得者層への負担軽減の配慮がされている。また本予算は、本年からの地域支援事業や新予防給付事業など要介護者に必要な介護サービス料を適切に見込んだものであり賛成する。

18年度 特別会計当初予算

会 計 名	予 算 額	主 な 内 容	採決結果
国民健康保険事業	21億9,858万円	国保事業と診療所運営経費	賛成多数
	事業勘定	17億2,626万円	
	質美診療所	2,110万円	
	和知診療所	3億7,789万円	
	和知歯科診療所	7,333万円	
老人保健	26億 765万円	医療費給付事業	全員賛成
介護保険事業	14億6,520万円	居宅・施設介護サービスの給付事業	賛成多数
水道事業	16億8,800万円	統合事業と維持管理経費	賛成多数
下水道事業	9億3,100万円	下水道整備の推進と維持管理経費	全員賛成
土地取得	8万円	土地開発基金積立	全員賛成
育英資金給付事業	437万円	奨学金の給付事業	全員賛成
町営バス運行事業	1億5,356万円	町営バス運行経費	賛成多数
須知財産区	152万円	財産管理経費と地域振興補助	全員賛成
高原財産区	23万円	財産管理経費	全員賛成
松山財産区	1,510万円	財産管理経費と地域振興補助	全員賛成
梅田財産区	970万円	〃	全員賛成
三ノ宮財産区	500万円	〃	全員賛成
質美財産区	420万円	〃	全員賛成
国保瑞穂病院事業	8億5,285万円	病院事業運営経費	全員賛成

「京丹波町町営バス運行事業
条例の制定」他8条例の制定、
9の条例改正案が提案され、全
議案を可決しました。

全町に町営バス運行

「京丹波町町営バス運
行事業条例」を可決。

【全員賛成】

5月1日から新路線
で運行されます。料金
は3.5km未満が100
円、7km未満が200円、
10km未満が300円、10
km以上が400円です。

問 利用状態などに
よ、今後見直しをする
のか。

町長 1人でも多くの
方に利用していただき
たいと思っています。
一定期間運行してか
らみなさんの意見を聞
かせていただき、見直
しをしながら進めてい
こうと考えています。

消防団組織を再編し
京丹波町消防団を設置

京丹波町消防団の設
置、定員や服務、防災
センターの設置及び管
理など、消防に關係す
る3条例を可決。

【全員賛成】

問 これまでの旧町の
消防団活動はどうなる
のか。

課長 組織の急変は混
乱を招くということで、
分団以下はこれまでど
おりとし、地域の実情
に応じた活動をしてい
たきます。

今後、2年間をかけ
て、審議会などで論議
をしていただき、より
よい方向性を見出して
いきたい。

問 旧和知町の消防団
所のように、町施設以
外の維持管理や修繕な
どの考え方は。

課長 詰所の修理は町
が負担します。維持管
理については、それぞ
れ運営形態に違いがあ
るので、今後協議をさ
せていただきます。

国保税を町内統一化

「京丹波町国民健康保
険条例」を可決。

【全員賛成】

「京丹波町国民健康保
険条例」を可決。

【賛成多数】

3月まで旧町ごとに
運用されていた国保事
業が、合併協議の結果
に基づいて、4月から
全町統一化され事業運
営されます。

介護保険料値上げ

京丹波町介護保険条
例の一部改正を可決。

【賛成多数】

4月から一号被保険
者（65歳以上）の介護
保険料が、約20%、26
%のアップになります。
今回の改正は、18年
度から20年度までの介
護保険事業計画の見直
しに伴うもので、旧3
町個別の介護保険料に
なります。

町長・助役・教育長
の給料10%減額

京丹波町特別職と教
育長の、給与及び旅費
に関する条例の一部改
正を可決。

【全員賛成】

問 減額の期間は。
町長 当分の期間と考
えています。

管理職手当5%削減

京丹波町職員の管理
職手当に関する条例の
一部改正を可決。

【全員賛成】

議員の審議会委員
などの報酬見直し

議員が、専門委員や
付属機関の委員となっ
たとき、委員として受
ける報酬を2分の1に
減額するための条例改
正を議員提案し可決し
ました。

【全員賛成】

職員給料表見直し

京丹波町職員の給与
に関する条例の一部改
正を可決。

【賛成多数】

問 今回の改正による
影響は。
課長 人事院勧告に基
づくものです。

昇給は鈍化し、おお
むね40歳以上の職員は
給料が下がることにな
りますが、現行の給料
は保障することになっ
ています。

過疎計画

過疎地域自立促進市
町村計画を可決。

【賛成多数】

京丹波町全域が過疎
地域に指定されたこと
に伴い、過疎地域自立
促進のための特別措置
を受け、まちづくりを
進めるものです。

問 具体的な事業計画
は、どういう基準で過
疎計画のなかに入っ
ているのか。

課長 すでに、旧瑞穂
町、旧和知町は過疎計
画が樹立されており、
その一部を見直し検討
しました。

旧丹波町地域につい
ては、重要な事業を調
査し、計上しました。

問 計画のなかで、ま
ちづくりの中心に何を
据えるのか。

町長 希望の持てる将
来を見出していくこと
だと思っています。

新町総合計画の
早期樹立を

旧町の区域にこだわらず計画▼町長



室田隆一郎 議員

問 新しいまちづくり
の指針となる総合計画
は、旧3町の寄せ集め
でなく旧町の垣根を取
り払った新しい視点で、
計画を早期に樹立し、
住民の声を主体に策定
されるべきである。削
るべきものや伸ばすべ
きものの取捨選択の徹
底と、さらに改革を伴
う均衡ある発展へのス
タンスの取り方が注目
される中で、総合計画
の基本方針をどの様に
考えられるか。

町長 本町の総合計画
は、合併後の新たなス
タートラインに立つて
全町的な視野で判断し
旧町の区域にこだわら
ない新町の計画として
本年度策定を目標に進
めていきます。

苦しい財政上、あの
事業もこの事業もとい
うわけに行かず実施事
業を取捨選択し、効率
化を目指して行く考え
で、提案いただきました
た住民参加の具体案も
今後充分検討しながら
進めたいと考えていま
す。

自治能力の向上対策は

問 スケールメリット
の小さな今回の合併は

自治能力の向上が最大
の課題である。例えば
福祉の介護認定、条例
作りや自治体の法務、
IT技術など専門的人
材を確保することや職
員の研修などによる資
質の向上を図り、職員
個々の政策形成能力を
高め、また、個々の担
当業務を通し、町政全
般に対する職員の提案
制度を創設すべきと思
う。さらに住民からの
行政に対して、広くア
イデアを聞く機会をつ
くるべきと考えるがど
うか。

町長 人材の確保や職
員の政策能力の向上な
ど、分権時代にふさわ
しい自治能力向上のた
め職員の研修を実施し、



計画も駅伝もスタートラインは同じだが
みんなの努力が結果につながる

自らの責任で実行でき
る態勢を整えたいと思
います。住民提案制度
につきましては充分検
討したいと思っています。

新町の防災計画は

問 新町における防災
計画は待ったなしの状
況であるが策定時期は
どうか。相互応援協定
や、予防的対策につい

ても急ぐべきでないか。
町長 現在、防災計画
策定業務委託の発注に
向け準備中で、18年度
中の策定を考えていま
す。防災計画にも予防
計画を盛りこむと共に
防災パトロールを実施
し、各集落における自
主防災組織の育成も今
後重要であると考えて
います。





今西 孝司 議員

府道丹波三和線の改良を

住民要望として府と協議する▶町長

問 国道27号線（下山バイパス）の、尾長野（わのの）の赤瀬川橋の供用を。また、府道446号線、豊田（とよだ）～富田間の全線拡幅改良を急ぐべきだ。

富田、下山地内の道路舗装の凸凹の解消と、府道丹波三和線と、下山バイパスとの取り合い計画を明らかにすべきだ。



府道446号線拡幅改良を（豊田地内）

町長 赤瀬川橋の問題は、早く供用ができるよう要望したいと思っています。

問 豊田～富田間の府道は、1・5車線整備区間として検討されていると聞いています。

Investment

町長 富田長野の先行取得用地が、畑川ダムの代替え用地の候補地と聞いているが、また、一般住宅への火災報知器設置の法制化についての対応はどうか。

町長 まだ先方が選択されるかわからないが、今後の推移を見て地元への協力を要請します。建築基準法による国



栄農橋交差点に信号機を（下山地内）

及び府からの通知はされています。

問 グリーンハイツ周辺の不審者の出没の解決方法は。

町長 民俗芸能補助についての考え方は。

教育長 子どもの安全については力を入れます。

この他、移送サービスの問題、子育て支援の問題を質しました。



31チャンネルの放送をする瑞穂ケーブルテレビ



横山 勲 議員

滞納の縮減こそ 財政改善に向けた大きな一歩

徴収の強化に努める▼町長

問 標準財政規模額をいくくらに見るのか、財政力指数はいくらになるのか、自主財源の確保と滞納の縮減に向けた取り組みはどうか。

町長 規模額は約59億9600万円となり、

問 ケーブルテレビの一元化に要する総事業費はいくらか、多額の投資は財政の硬直化を危惧するがどうか。また、加入者負担と既存

地域情報基盤の整備について

問 新たな農業の経営安定対策を踏まえた集落営農の組織化などの対策と、JAとの協調体制はどうか。また丹

農業問題について

施設の対策は、さらに町民に対し理解を求める方法はどうか。

町長 瑞穂ケーブルテレビ方式同等のシステムで、概算費用を約17億円と見込んでおり、総合計画とすり合わせを行いながら、財政の健全化に向け努力をいたします。

波ブランドでなく「京丹波ブランド」としての商標登録をはじめ、認定制度の導入に対する考え方はどうか。

町長 今後、京丹波町地域担い手育成総合支援協議会を設立して、認定農業者の確保や集落営農の確立に向け、制度の周知徹底、集落での話し合いの促進、

情報提供など積極的に取り組みます。

ブランドにつきましてはご指摘の通りであり、商標登録など、今後検討を進めていきます。また、認定制度につきましては、今後、農業技術者会で検討を進めていきたいと考えています。



「京都丹波高原ねぎ」とオアシスランド（水戸地内）



東 まさ子 議員

団地水道と直結する方法で供給を

既設管の利用を考慮に入れ実施したい▶町長

問 グリーンハイツ・新田地域のように既設管を使い、町水道と団地水道を直結する方法を取り入れ、一日も早く給水をしていくべきである。また、水道法は、水道事業は自治体が行うことと定めており、水の問題は業者と住民の問題にせず行政が責任をもって解決を図るべきである。

町長 水道管が地上配管されている団地もあり、既設管の利用ができない状況もあります。今後、水道管の調査を行い、既設管の利用を考慮に入れながら実施したい。水道法の指摘もあったが、法に基づいて設置されているものはほとんどないと思っています。



1日も早く町管理の水道に(実勢地内)

問 国保税が旧3町統一となり、それぞれ負担増・負担減が生じてくる。合併後の矛盾でおきる負担増は認められない。

町長 基金からの繰り入れで収支をはかつており、実質的には急激な負担増の緩和措置を行なっています。

問 今回の大幅な介護保険料の引き上げは高齢者の負担能力を超えている。国の負担を30%に引き上げることとを求めていくとともに、一般財源を繰り入れて負担を軽減すべきである。さらに、旧丹波町は借金の償還期間を延長すべきである。

町長 償還は延長しません。高齢者は19%、町は12・5%の負担割合を超えて一般会計に転化することは助け合いの精神を否定することになると考えます。

思いきって一般財源を投入

問 旧丹波町の腎臓透析患者の通院送迎の利用料が合併で大幅に引き上げられた。統一のもとに一挙に大幅な負担は問題である。

町長 旧3町で調整がされた内容など説明し、理解いただいていると認識しています。

通院送迎の負担軽減を

安心して医療にかかれる制度を

問 安心して医療にかかるため、高額医療費の限度額を超える分は病院窓口で支払わなくてもすむように「受領委任払い制度」を取り組むべきではないか。

町長 検討を進めたいと思いますが、一保険者では難しいと思っています。



外来診療に対応する窓口(和知診療所)



片山 孝良 議員

高齢者など福祉の今後は

介護保険事業計画の中で検討▼町長

問 高齢者をはじめすべての住民が住み慣れたところで、安心して生涯生活できる京丹波町づくりが必要である。社会的に正しいうことで長期入院療養病床が減らされるなかで、現在

在療養病床に入院されている患者さんの受け皿づくりが課題である。4月から介護予防に力を入れ、地域包括支援センターを中心として地域ケア体制の確立を目指すこととなる。家族があつたとしても老々介護・仕事と介護の両立の問題など在宅介護が困難な方への対応として、民間資本を利用したユニットケア対応、社会福祉法人施設整備も含めて、今後の具体的な考え方は、

町長 医療病床などが今後廃止になり、23年以降医療型も約10万床削減し、ふるさとで最後まで安心して暮らしていけるということ

については指摘のような点もあります。自助・共助・公助のバランスで介護を支えていくことであり、自助・共助が弱くなれば公助の負担がかかり保険料や一般財源の負担が大きくなります。町としてバランスも十分視野にいれ、このあり方などについては求めています。今後、第4期介護保険事業計画のなかで指摘の關係については盛り込むようにします。

旧3町間を結ぶ道路を

問 新しく誕生した京丹波町住民が一体となり、地域の発展に協力していくためには、旧3町間を結ぶ道路整備が必要である。

町長 現状は承知していますが、現実には、トンネル工法など膨大な事業費を要することもある。京都縦貫自動車



瑞穂・和知地域を結ぶ草尾峠(広野地内)

新町一本化のために、両地域を結び町内を循環できる道路網整備が必要であると考えているが、

車道の丹波綾部道路の完成や府道の改良促進などによって、旧3町間の移動時間短縮化を図り、また、町道など主要幹線道路の整備も進めながら、関係機関へ要望を強化していきます。



藤田 正夫 議員

まちづくりの基盤となる 道路整備は

必要不可欠な行政課題▶町長

問 本町は国道・府道・町道・地域道と多くの道路があり、今後の道路改良計画についての考え方は。

町長 京都縦貫自動車道の丹波・瑞穂間で一部を除き、用地取得の交渉、測量、境界確定を行うべく地元地権者と協議を進めています。国土交通省の見解として、20年代の半ばを目標に供用開始を予定しています。



道路改良工事(大迫上乙見線)

問 府道市島和知線の大簾地内は、年次計画のなかで進めており、次年度も引き続き施行するとの府の報告を受けています。

町長 舞鶴和知線では、上栗野地内の保線改良に伴う河川の護岸工事を続行中であり、前後する区間においても順次改良されていくものと考えます。また、両地の持ち株は6060株(45%)です。

問 国の新たな農業施策の路線が、希望の持てる農業に転換できるのか、町挙げての総点検が必要。早急に協議会設置をすべきではないか。

町長 京丹波町地域担い手育成総合協議会を設置し、現状の地域農業の検証を図り、本町の農業振興に努めます。



吉田 忍 議員

農業公社のあり方は

基本整備方針を策定したい▼町長

問 旧3町間では公社の名称や歴史、そして事業内容などでも大きな差異がある。農家に利用しやすく、また、喜んでいただける農作業の委託料金の設定や、

町長 総合的農業公社構想を参考に、18年度中に基本整備方針を策定します。



今後の活躍が期待される振興公社(富田地内)

問 総事業費約23億円、26店舗がテナントとして出店されオープンし、9年が経過するなか、第三セクターは新町に引き継ぐとなっているが、「丹波地域開発(株)」と京丹波町との今後のあり方はどうか。

町長 役員改選の時、町長が役員に加わりと理解しています。本町「丹波マークス」の「南丹リサイクルセンター」への対応策は、上野区に隣接する南丹リサイクルセンターへ、最近大型車の出入りが急に激しくなってきた。事故が発生してからは遅い。府や町は今の実態をどう認識されているのか、今後の対応策はどうか。

問 近隣する地元区民のご意見など情報を得るなかで実態把握に努め、府及び南丹市との連携を図りセンターへの指導と府道改修について強く府に要請します。

町長 民間と町職員の給与格差は、民間と町職員の給与などに格差があるのではないかと。民間も広く、統計データが少なく比較することは現状困難です。



営業している南丹リサイクルセンター(日吉町内)

問 農業活性化推進協議会(仮称)の設置を

町長 生産森林組合の軽減と、23号台風(16年)の被害林の復旧はどうか。

町長 生産森林組合は林業経営などの収益事

問 台風による被災森林については、森林災害復旧工事を和知地域で実施しており、16年度から5力年で、整理伐跡地造林45ヘクタール余りを総事業費1億4400万円、事業主体は森林組合で行っている。

町長 地域活性化につなぐためにも一人でも多くの人に利用いただき全体の料金を安くします。

バス料金の優遇制度の継続を



坂本美智代 議員

サービス向上になるのか

有効に機能すれば期待できる▶町長

問 地方自治法の改正で管理委託制度が廃止され、指定管理者制度となり今年9月までに決定しなければならぬ。本町では現在、委託施設は何力所で、どのような基準をもって指定管理者制度の移行と考えているのか。

また、住民への公的責任や住民と議会によるチェック、関係職員の雇用や労働条件などどのような影響を及ぼすと考えられるか。



指定管理者制度の対象となった自然運動公園

町長 委託施設は、10カ所程度予定しています。質の高いサービスの提供や経費の節減が図られる可能性が高い。民間企業のさまざまなアイデアが活用され有効に機能すれば期待できると考えており、6月議会には決めたい。

空き家の活用を

問 少子高齢化問題は地方自治体にとって過疎化が進む大きな要因でもある。本町におい

ても周辺地域になるほど高齢者世帯や空き家が増えつつあり、人口増を図るひとつとして担当課を決めて空き家の調査をし、貸し手借り手の思いを尊重するなかで、各支所が窓口となり空き家の活用を考えてはどうか。

町長 地域の人口増につながるひとつの方策として有効な手立てと考えますが、所有者の個人情報取り扱いなども含め、慎重に検討します。

就学援助制度の基準は

問 長引く不況で全国的に就学援助制度の活用世帯が増えている。18年度から統一となつたが対応はどうなったのか。保護者全員に所得状況など具体例を示し、知らせることが必要と考えるがどうか。

教育長 本町においても増加傾向です。対象



雨天時に待機する場所がないバス停留所（和田地内）

問 合併により公共施設の使用料が改正され、住民にとって気軽に利用しにくくなった。見直しや減免も含め考えべきではないか。

使用料の見直しを

認定基準も支給額も国の定める基準としました。新入生を含めた新規継続の認定を行い、保護者に対し趣旨の普及に努めています。

教育長 総合地域型スポーツクラブ関係や登録しているサークルなどは減免しています。

バス停に屋根を

問 瑞穂病院前のバス停は屋根のない青空バス停であり、屋根を設置すべきではないか。

町長 安全性と利便性を図るため、病院敷地内のバス停に乗り入れます。



野口 久之 議員

ケーブルテレビでの一元化を早期に

情報網の対策が必要▶町長

問 2011年の地上デジタルテレビ放送への対応を考えると、ケーブルテレビ方式に早期に統一を図るべきと考えるがどうか。

町長 情報システムの整備のために、18年に調査事業を行います。デジタル化への対応には、共聴組合施設の改修も必要になります。それらへの対応にはケーブルテレビの整備は有効な手段として考えています。

公共施設使用料金の見直しを

問 使用料の改正に対しサークル、講座の代表者に説明と理解を求めたのか。

また、何を根拠に料金設定されたのか。

さらに、使用料金が一部4時間単位の料金設定になっているが、1時間か2時間単位に

できないのか。

ナイターの使用料で、わちグラウンドと他のグラウンド料金が違うのはなぜか。

児童、学生、高齢者、障害者などの使用料は免除できないのか。

教育長 町広報に加え、団体・サークルの代表者には書面による案内と周知徹底を図り、個別の問い合わせには担当職員が説明をしました。

料金は、旧3町や近隣市町の使用料金を比較、検討をし、妥当な金額を設定しました。夜間は、2時間程度の利用が多いことから、今後検討します。

わちグラウンドは、面積が広く他のグラウンドより電灯料が8倍近く高額なためです。

また、教育委員会内規で免除団体を定めており、関係機関、団体とも協議をし、今後調整を図ります。

若者定住対策にどう取り組むのか

問 若者定住対策問題は、幅が広く奥深い深刻な課題であるがどうか。

町長 生活基盤の整備や農林漁業施策などを

各種施策と連動させた安定対策が重要と考えています。

集落や地域でも若者の受け皿づくりに取り組んでいただき、連携しながら考えていきます。



若者定住対策の拠点となる町営蒲生野団地



山内 武夫 議員

介護保険料の負担軽減を

低所得者の負担軽減に努める▶町長

問 今回の介護保険事業計画では、旧3町の保険料は平均で24%増と大幅な引き上げとなり、格差は開く一方である。3年後の統一に向け、どのように調整したのか。高齢者、特に低所得者層の負担が大きすぎる。保険料率を見直し、軽減すべきである。

町長 今後の介護保険事業計画では、旧3町の保険料は平均で24%増と大幅な引き上げとなり、格差は開く一方である。3年後の統一に向け、どのように調整したのか。高齢者、特に低所得者層の負担が大きすぎる。保険料率を見直し、軽減すべきである。



誰もが利用しやすい介護保険制度に(児童の友愛訪問)

町長 今後3年間は借入金の返済をしなければならず、旧3町間の保険料の格差は大きい。償還の終わる3年後からは大きな開きはなくなります。保険料を6段階から7段階にし、低所得者層に大きな負担とならないように、保険料率も見直します。

問 自治体病院の使命である「住民の命と健康を守る」上からも常勤医師の確保が急務と考えるがどうか。また、質美診療所を瑞穂病院の分院とする考えはないのか。

町長 今回常勤医1名を採用することにした。また、質美診療所の体制については、「地域医療対策審議会」で検討していただくことにしています。



町民の健康を守るため地域医療に従事する職員

問 先行取得用地で、5年以上放置された見通しの立たない「塩漬け土地」がある。町振興計画のなかで利用の

「塩漬け土地」利用の具体化を

町長 地元への説明も済み、都市計画審議会の審議を得て事業認可をいただいています。安らぎと憩う場を提供する公園として整備します。



進入禁止！有害獣(下大久保地内)



畠中 勉 議員

問 本町は、中山間地で国の目指す大規模経営にならず、支援や助成金の対象にならない。農業の現状は、65歳以上の高齢者により守ら

町長 高齢者に依存している現状から、荒廃農地が急増することもあると考えられます。京丹波町地域担い手育成総合支援協議会を、18年度中に設立して協議検討します。

問 産地づくりの方向と、支援対策としての助成措置と助成要件などはどのようにされるのか。旧町では上積み助成されたが本年度も継続されたい。

特産物育成と支援は

町長 府補助が10分の5、残り10分の3を町が上乗せして、農家のみなさんが意欲を持って、農業に取り組んでいただけるよう積極的に補助金の確保につとめます。

問 猪・鹿が急増しており被害は町全域に広がっている。被害は金銭的被害とともに生産意欲をも減退させる。防止対策として府補助金だけでなく町単費助成をすべきと考えるが。

有害鳥獣防止対策を

町長 米の生産調整に係る町単費助成事業については、旧3町で助成制度が異なっており、再編を考えています。特産物助成は18年度は継続し、19年度からは全町統一した制度として、地域特産物の生産規模拡大を図っていきます。

問 農業公社は、遊休荒廃農地の防止と特産物育成のための受け皿として十分機能させることが必要と考えるが。

農業公社の機能充実を

町長 所有者の管理責任において農地保全に努めていただき、担い手や集落営農組織で対応できない遊休農地・荒廃農地の受け皿として、また、農産物育成

シルバー人材センターへの支援を

のため総合的に農業公社の再編など指導強化を図っていきます。



充実が期待される農業公社(和田地内)



西山 和樹 議員

旧瑞穂病院棟などの有効活用策は

施策提言を得て支援策を検討▶町長

問 不動産に関する活用、処分、現況などに対する町長の考え方はどうか。①旧瑞穂病院棟の今後の活用策など。②ビジョンタンマークの活用処分など。③旧京都南丹農協より買収した土地の地積、筆数、建物の棟数、利用状況など。

町長 基本的には、町有財産処分に關する「跡地等の検討委員会」あるいは「財産の運営委員会」などにより整理をしていきたいが①については地域の活性を主体とした提言による方向性を見極めて支援することが行政の使命と考えます。②については旧丹波町のデンマーク公園構想のシンボルアートとしての位置づけでありましたが、バブル崩壊により現況に至ったもので鶏インフル安全宣言による町のブランド産品宣伝を



旧瑞穂病院(松山地内)

問 以下4点に対する計画の概数は①18年度当町のラスパイレス指数の予測。②特別職4名の給与減額合計。③管理職手当の減額合計。④当町大型事業の内、CATV網建設事業と未給水地域への配管事業にかかる概算経費はどうか。



町道廻り町線(水原地内)

財政計画について

目指したものです。今後活用策があれば提言をいただき対応検討します。なお、取り壊しは費用の点からも考えていません。③の土地は全18筆で約8200㎡、建物は丹波7棟、瑞穂11棟。現在有効利用している建物は6棟、1300㎡でありますが、残地については大半が未使用のままです。

事業の情報開示を

問 土木事業の進捗情報を一覧表にして、区

長を通じて町民に公開される意思の有無は。 **町長** 多岐多量の事業があり、リアルタイムに開示することは困難ですが、すべての事業内容を常時担当課窓口で公開しておりますので、閲覧できます。



和知簡易水道統合工事配水池(大倉地内)



小田 耕治 議員

旧町の基本路線を大切に 均衡あるまちづくりを

まちづくり計画との整合性を図る▼町長

問 今回の予算編成は、今後のまちづくりの方向づけをする大切なものである。旧町の基本路線を大切にしながら、福祉・厚生など緊急度の高い分野へ配分し、一方では合併に伴う格

差是正も必要である。18年度当初予算の編成における基本的な考え方とポイントはなにか。 **町長** 旧町単位の配分、旧町からの継続事業についての考え方は、予算見送り段階の歳入見込額と、確保できる歳入見込額との差額15億円の扱いはどうか。

町長 合併により早期の対応が必要な事業は早期完了を念頭に、旧町からの継続事業はまちづくり計画との整合性を図りました。また、第三セクターや町内各種団体への補助金や委託金などの考え方や積算方法を統一するとともに、行政効

遊休町有地の活用を

問 町の所有する土地は、しっかりとした管理はもちろん、有効に活用する必要があるが、

果の乏しい事業は見直しを行うことを基本的に調整しました。また、旧町単位の配分額は設定せず、継続的な事業や一体的な整備が必要な事業について調整をしました。国・府において財源確保がされているものについては計画の変更はしていません。総合計画策定段階で、合併に伴う整備の緊急性、必要性を整理して計画化する予定です。さらに、歳入が見込めないなかでの編成であり、色々な面で直接町民のみなさん方にも影響する内容となつていますが、ご理解をいただきしたいと思います。

町長 町有地、町有施設を有効に活用することとは、財政運営上も必要不可欠であり、早急に対応すべきと考えています。

今後、公共施設の活用や跡地利用方法を協議する場に、町民のみなさんにも参画いただけたらと思っています。

毎月、納税額や利用料等の通知を

問 税や使用料・手数料などを月別に集約し、月々いくらか納入すればいいのか、納税者に通知すべきではないか。 **町長** 毎月の振替金額の通知は無理と判断しています。税など納期一覧表により確認をお願いいたします。



点在する遊休町遊地のひとつ(本庄地内)



篠塚信太郎 議員

アスベスト対策の取り組みは

施設の検査や改修工事を実施中▶町長

問 公共施設を調査した結果、アスベスト建材を使用した建物があることが判明したが、新たな健康被害を防ぐために、安全対策をどう講じていくのか。

町長 公共施設のアスベスト対策は、役場業務において、アスベストが飛散していたと考えられる現場に従事していた職員の健康検診を実施したことはあるのか。



アスベスト対策工事が完成した質美振興センター

問 現在の組織では、重要な施策を立案し実施することはできても、非常に時間がかかるのではないかと懸念しています。

均衡ある発展と特色あるまちづくり



地域振興の拠点として期待がかかる和知支所

町長 住民自治組織の設置や、支所の職員を担当事として配置する考えはないか。

この他に町税の収納率向上について質問しました。



課題として残る鶏舎処理(安井地内)

町長 合併を機に再点検は大事である。

問 鶏インフルエンザ事件は16年2月に発生し2年経過したが、いまやと鶏糞処理がはじまった。すべてが処分されるまでに相当の時間が必要と思われる。また、埋却されている鶏の一日も早い処理と併せて、鶏舎など19件の建物の処理が大きな課題である。国や府の責任で撤去されるべきである。

町長 財政難で、あれもこれも助成は出来ない。府の事業などが必要と考えるが。

問 二度と戦争をしないとした憲法9条改定は、活用して、安全・安心な農産物の生産ができるよう推進します。

町長 私自身は、平和主義を信じている。国民のなかにはいろいろな意見があつていいと思います。



山田 均 議員

大型公共事業の見直しは 勇気をもって

十分に検討を加え適切に判断したい▶町長

%で、「行政サービスが低下し、住民負担が増える」ことへの不安が73・9%であった。特色あるまちづくりを進めるためには、旧町から継続する大型公共事業は、事業の目的、必要性、効果など再点検し、事業の継続、中止、一時休止など、住民代表を入れた検討委員会を設置し、見直しが必要と考える。

問 鶏インフルエンザ事件は16年2月に発生し2年経過したが、いまやと鶏糞処理がはじまった。すべてが処分されるまでに相当の時間が必要と思われる。また、埋却されている鶏の一日も早い処理と併せて、鶏舎など19件の建物の処理が大きな課題である。国や府の責任で撤去されるべきである。

鶏インフルエンザ
鶏舎の処理は

農業をやりたい
農家の支援を

町長 鶏糞の搬出は、家畜伝染予防法に基づく府の事業として、18年度中に完了する予定であり、埋却した死鶏は内部調査がされた。鶏舎の解体、敷地整地などは、地元の意向も尊重しながら国・府と協議を進めます。

問 中山間地で高齢化が激しく、農業者の減少が懸念されている。農業者の支援策を、自分の身の丈に合った部分を担ってもらうことが必要である。意欲のある農家すべてを対象にした有機栽培や低農薬栽培、小規模ハウスの助成などと併せて農家組合などへの支援を強めることが必要と考えるが。

町長 農業者の減少は、安全・安心な農産物の生産ができるよう推進します。



都市公園予定地(須知地内)

3月定例会の会期中に各常任委員会を開き、関係の各議案について審議しました。

◆町営バス運行事業 条例の制定

問 仏主線の日曜日運行廃止で長老ヶ岳の登山者の交通手段がなくなるのではないかと。

答 仏主線の日曜日運行廃止で長老ヶ岳の登山者の交通手段がなくなるのではないかと。

問 仏主線の日曜日運行廃止で長老ヶ岳の登山者の交通手段がなくなるのではないかと。

答 仏主線の日曜日運行廃止で長老ヶ岳の登山者の交通手段がなくなるのではないかと。

問 仏主線の日曜日運行廃止で長老ヶ岳の登山者の交通手段がなくなるのではないかと。

答 仏主線の日曜日運行廃止で長老ヶ岳の登山者の交通手段がなくなるのではないかと。

問 仏主線の日曜日運行廃止で長老ヶ岳の登山者の交通手段がなくなるのではないかと。

答 仏主線の日曜日運行廃止で長老ヶ岳の登山者の交通手段がなくなるのではないかと。

◆消防団員の定員、 任免、給与、勤務等 に関する条例の制定

問 統合時点での訓練服の統一はできないのか。

答 統合時点での訓練服の統一はできないのか。

問 統合時点での訓練服の統一はできないのか。

答 統合時点での訓練服の統一はできないのか。

問 統合時点での訓練服の統一はできないのか。

答 統合時点での訓練服の統一はできないのか。

町営バス5月1日から 新路線でスタート

総務文教



新路線でスタートする町営バス(松山駅)

◆一般会計補正予算

問 固定資産税減額の理由は。

答 固定資産税減額の理由は。

問 固定資産税減額の理由は。

答 固定資産税減額の理由は。

問 固定資産税減額の理由は。

答 固定資産税減額の理由は。

問 固定資産税減額の理由は。

答 固定資産税減額の理由は。

須川橋(坂原地内)工期延長 完成は19年3月

産業建設

◆須川橋改良工事請負 契約変更(坂原地内)

問 変更理由は。

答 変更理由は。

問 変更理由は。

答 変更理由は。

問 変更理由は。

答 変更理由は。

問 変更理由は。

答 変更理由は。

問 変更理由は。

答 変更理由は。

問 変更理由は。

答 変更理由は。

問 変更理由は。

町営バス5月1日から 新路線でスタート

総務文教



新路線でスタートする町営バス(松山駅)

問 合併による人事異動で毎年行う営業の時期を逃したことなく。

問 合併による人事異動で毎年行う営業の時期を逃したことなく。

問 合併による人事異動で毎年行う営業の時期を逃したことなく。

問 合併による人事異動で毎年行う営業の時期を逃したことなく。

◆中山間地域等直接 支払交付金

問 旧丹波町も対象になり、集落協定が日程的に大変だと思いが測量はいつできるのか。

答 旧丹波町も対象になり、集落協定が日程的に大変だと思いが測量はいつできるのか。

問 旧丹波町も対象になり、集落協定が日程的に大変だと思いが測量はいつできるのか。

答 旧丹波町も対象になり、集落協定が日程的に大変だと思いが測量はいつできるのか。

問 旧丹波町も対象になり、集落協定が日程的に大変だと思いが測量はいつできるのか。

答 旧丹波町も対象になり、集落協定が日程的に大変だと思いが測量はいつできるのか。

地域医療対策審議会 病院・診療所のあり方を審議

福祉厚生

問 旧和知町のイベントで行われていた健康づくり運動をなくしました。

問 旧和知町のイベントで行われていた健康づくり運動をなくしました。

問 旧和知町のイベントで行われていた健康づくり運動をなくしました。

問 旧和知町のイベントで行われていた健康づくり運動をなくしました。

◆京丹波町地域医療 対策審議会設置条 例の制定

問 審議会設置の具体的な考え方は。

答 審議会設置の具体的な考え方は。

問 審議会設置の具体的な考え方は。

答 審議会設置の具体的な考え方は。

問 審議会設置の具体的な考え方は。



須川橋改良工事(坂原地内)

◆国民健康保険条例

問 保健事業で実施している健康づくり運動の旧3町間の整合性は。

問 保健事業で実施している健康づくり運動の旧3町間の整合性は。

問 保健事業で実施している健康づくり運動の旧3町間の整合性は。

問 保健事業で実施している健康づくり運動の旧3町間の整合性は。



地域医療の拠点(和知診療所)

新町まちづくりに一言

京丹波わがまま

京丹波町消防団長

森 良行



新町の誕生の日より少し遅れはしましたが、

この4月1日に

旧3町の消防団を再編して「京丹波町消防団」がスタートしました。

この組織再編を契機として『自分たちのまちは、自分たちで守る』という消防団の基本理念を再確認するなかで、町内各集落の現状を見渡したとき、これからの消防団には、より地域に根ざした幅広い活動が必要であると思います。団員には防火防災活動だけでなく地元地域の中心的な存在としての活躍を期待しますし、住民の皆さんには「わが地域の消防団」という連帯感を持って支えていただくことが、今後の消防団の運営に大切なことだと思えます。

京丹波町議会ホームページを開設

議会の情報をお知らせするためにホームページを開設しますのでご利用ください。



*HPアドレス：<http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/>

編集後記

議会ホームページを立ち上げます。議会の構成、役割、傍聴はもちろん、定例会・臨時会における議案の議決結果、一般質問、議案質疑と行政側の答弁をすべて記録した会議録を掲載します。

さらに、議会の最新ニュースや町民のみなさんのご意見やご要望をお聞きするページも設け、最新情報をお届けできるよう掲載内容の更新に努めてまいります。

アドレスは表紙にも掲載しています。京丹波町ホームページからもリンクしておりますので、是非一度訪問してください。(N・S)

〈議会広報特別委員会〉

京丹波町消防団組織体制図

〈総団員数：887名〉

